

○寒川町指定地域密着型サービス事業所等の指定申請における事前協議に関する要綱

平成20年5月1日

改正 平成21年5月1日

平成24年4月1日

平成29年7月24日

(目的)

第1条 この要綱は、介護保険法(平成9年法律第123号。以下「法」という。)、介護保険法施行規則(平成11年厚生労働省令第36号)及び寒川町指定地域密着型サービス事業所及び指定地域密着型介護予防サービス事業所の指定等に関する規則(平成18年寒川町規則第19号。以下「規則」という。)に定めるもののほか、指定地域密着型サービス事業所等の指定申請における事前協議の取扱いについて必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に定める用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 指定申請 法第78条の2第1項及び第115条の12第1項の規定による申請をいう。
- (2) 事前協議者 指定申請を行う予定の者をいう。

(事前協議)

第3条 事前協議者は、指定申請を行おうとするときは、あらかじめ、事前協議を行わなければならない。

2 前項の事前協議を行おうとする事前協議者は、次に掲げる書類を町長に提出し、審査を受けるものとする。

- (1) 地域密着型サービス事業所等指定申請事前協議書(第1号様式)
- (2) 事業計画書(第2号様式)

- (3) 事業実績書(第3号様式)
- (4) 法人代表者経歴書(第4号様式)
- (5) 誓約書(第5号様式)
- (6) 併設施設等の選定結果に係る意向確認書(第6号様式)
- (7) その他町長が必要と認める書類

(事前協議者の要件)

第4条 前条第1項の事前協議を行なう者が法第78条の2第4項若しくは第6項若しくは第115条の12第2項若しくは第4項の規定又は次の各号のいずれかに該当するときは、事前協議を行うことができないものとする。

- (1) 介護保険事業の実績のない法人であるとき。
- (2) 事業所の開設に伴い必要となる施設、備品、サービス、人員等の整備等に係る売買、賃貸借、委託、請負、雇用等に関する契約の相手方又は近隣住民との間で法的紛争が生じている者で、継続的かつ安定的な介護サービスの提供ができなくなるおそれのあるとき。
- (3) 町との協議の中で、事前協議者自ら又は役員等若しくは第三者をして、虚偽の言動若しくは約束の不履行をし、又は正当な理由がなく町からの指導等に従わない等介護保険事業を営むための適格性を欠くと町長が判断した者であるとき。
- (4) その他次のいずれかに該当する者であるとき。
 - ア 本町又は他の市町村において競争入札に係る指名停止の措置要件に該当している者であるとき。
 - イ 税金の滞納がある者であるとき。
 - ウ 労働基準法等労働者使用関連法令に違反し、重大な社会的影響を及ぼしている者であるとき。
 - エ 事業所の開設、整備、運営等に必要な自己資金等の確保ができない者であるとき。

オ 事業所の開設、整備、運営等に必要な自己資金等について借入を行っている場合で、その借入金の返済計画が適切でなく、かつ、実現性のあるものでないとき。

カ 事業所の年間予定事業費の12分の2以上に相当する資金を有していない者であるとき。

(事業所を開設する予定の土地の要件)

第5条 事前協議者が事業所を開設しようとする土地(以下「事業所開設予定地」という。)は、次の各号のいずれにも該当しなければならないものとする。

- (1) 事業所開設予定地が特定されていること。
- (2) 事業所開設予定地について、所有権を有していること若しくは有する見込みであること又は貸付若しくは使用許可を受けていること若しくは受ける見込みであること。
- (3) 事業所開設予定地が土砂災害のおそれがある箇所に所在していないこと。
- (4) 事業所開設予定地が法令等に基づく許認可等の処分を要する場合は、当該処分が受けられること又は認可が受けられる見込みであること。

(事前協議済の内定通知)

第6条 町長は、第3条の規定による事前協議があった場合は、その内容を審査し、事前協議事項に問題がないと認めたときは、事前協議者に対し、地域密着型サービス事業所等指定申請事前協議済内定通知書(第7号様式)により通知するものとする。

(事前協議済書の交付申請)

第7条 前条の規定により通知を受けた事前協議者は、地域密着型サービス事業所等指定申請事前協議済書交付申請書(第8号様式)により、事前協議済書の交付申請を行うものとする。

(地域住民等説明会の実施)

第8条 事前協議者は、前条の規定による申請をした場合は、速やかに当該設置計画に

係る地域住民等への説明会を行わなければならない。

- 2 事前協議者は、地域住民等からの要望に可能な限り応対するものとし、地域住民等の理解を得るよう努めなければならない。

(事前協議済書の交付)

第9条 町長は、第7条の規定による申請があった場合は、その内容を審査し、指定申請を可とするとき及び前条に規定する地域住民等説明会が問題なく終了したと認めるときに、事前協議者に対し、地域密着型サービス事業所等指定申請事前協議済書(第9号様式)を交付するものとする。

(事前協議済事項の変更)

第10条 事前協議者は、前条の規定による交付を受けた場合において、事前協議済の事項について変更するときは、地域密着型サービス事業所等指定申請事前協議済事項変更承認(不承認)申請書(第10号様式)により町長に申請し、その承認を得なければならないものとする。

- 2 町長は、事前協議者に対し、地域密着型サービス事業所等指定申請事前協議済事項変更承認通知書(第11号様式)又は地域密着型サービス事業所等指定申請事前協議済事項変更不承認通知書(第12号様式)により、前項の規定による申請についての承認又は不承認の通知を行うものとする。

(事前協議の辞退)

第11条 事前協議者は、事前協議を完了前に辞退する場合は、地域密着型サービス事業所等指定申請事前協議辞退届出書(第13号様式)により辞退するものとする。

(事前協議の打ち切り又は事前協議済事項の取消し)

第12条 町長は、事前協議者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、事前協議を打ち切り、又は事前協議済事項の取消しをすることができるものとする。

- (1) 事前協議者が虚偽その他不正の手段により事前協議をしたとき。
- (2) 事前協議者が事前協議済の事項及びこれに付した条件に違反したとき。

(3) 事前協議者が第4条のいずれかに該当することになったとき。

(4) その他町長が事前協議を打ち切り又は事前協議済事項を取消しすることが相当と認めたとき。

2 町長は、前項の規定による事前協議の打ち切り又は事前協議済事項の取消しを行ったときは、理由を付して書面により通知するものとする。

(補則)

第13条 この要綱の実施に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成20年5月1日から実施する。

附 則(平成21年5月1日)

この要綱は、平成21年5月1日から施行する。

附 則(平成24年4月1日)

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

附 則(平成29年7月24日)

この要綱は、平成29年7月24日から施行する。

第1号様式（第3条関係）

年 月 日

（あて先）寒川町長

所在地
申請者 名称
代表者名 印

地域密着型サービス事業所等指定申請事前協議書

下記のとおり事業所の設置を計画したので、寒川町指定地域密着型サービス事業所等の指定申請における事前協議に関する要綱第3条第2項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

事業所の名称	
サービスの種類	1 夜間対応型訪問介護 2 認知症対応型通所介護(介護予防：あり・なし) 3 小規模多機能型居宅介護(介護予防：あり・なし) 4 認知症対応型共同生活介護(介護予防：あり・なし) 5 地域密着型特定施設入居者生活介護 6 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 7 地域密着型通所介護
事業開設予定場所	寒川町
定員	
事業開始希望時期	年 月 日
添付書類	・事業計画書（第2号様式）・事業実績書（第3号様式）・法人代表者経歴書（第4号様式）・誓約書（第5号様式）・決算書（最新年度を含む過去3年分）・定款・位置図・都市計画の用途がわかる用途図・賃貸または購入により土地又は建物を所有する場合には折衝状況のわかる書類（賃貸借契約書・合意書等）・事業予定地及び建物の登記簿謄本・併設施設等の選定結果に係る意向確認書（第6号様式・該当がある場合のみ提出）・その他町長が必要と認める書類

※ 定員の欄について、小規模多機能型居宅介護の場合は登録・通い・泊りそれぞれの定員を記載すること。また、認知症対応型共同生活介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の場合はユニット数も併記すること。

事業計画書

法人名				
担当者	TEL ()			
連絡先	FAX ()			
施設種別	夜間対応型訪問介護			
定員	名			
開所予定	年 月 日			
計画地				
併設施設の有無	有・無 (有の場合具体的に)			
計画地に関する建築規制等	用途地域等		建ぺい率	%
	敷地面積		容積率	%
	農業振興地域(有・無) 自然環境保全地域(有・無) 埋蔵文化財包蔵地(有・無) 河川保全区域(有・無) 地区整備計画区域(有・無) その他() (有・無)			
所有形態	土地	自己所有・購入・賃貸	建物	自己所有・購入・賃貸
職員配置計画	職種	常勤職員数	兼務職員数	非常勤職員
	管理者			
	オペレーションセンター従業者			
	訪問介護員 (定期巡回サービス)			
	訪問介護員 (随時訪問サービス)			
事業活動地区				
他事業者との連携の取り方				

地域密着型 サービス事 業の実施理 由	(1)法人の理念 (2)夜間対応型訪問介護事業を行う理由 (3)当該地域における将来的な事業展開
施設運営の 考え方	サービス提供の基本方針
サービスの 内容 （具体性、 適切性、創 意工夫等）	(1)利用者の処遇に対する考え方 (2)利用者の要介護状態等の軽減等への取り組み (3)排せつに対する取り組み (4)日常生活上の緊急時における援助の方法 (5)法人独自の取り組み

<p>サービスの 内容 (具体性, 適 切性, 創意 工夫等)続き</p>	<p>(6)緊急時の対応</p> <p>(7) サービスの質の向上のための取り組み</p>
<p>従業者につ いて</p>	<p>(1)従業者研修等（採用時・従事後）への取り組み</p> <p>(2)従業者の健康管理について</p> <p>(3)配置人員及び採用計画について</p>
<p>事業予定地 について</p>	<p>(1)事業予定地選定の理由</p> <p>(2)建設に対する近隣住民の了解の見込</p>
<p>防災に対す る考え方に ついて</p>	<p>(1)緊急災害時の対処マニュアル</p>

第2号様式（第3条関係）（夜間対応型訪問介護用4面）

事故防止体制について （設備と対処マニュアル）	(1)マニュアルの有無 (2)事故後の改善策
その他	

事業計画書

法人名							
担当者	TEL ()						
連絡先	FAX ()						
施設種別	認知症対応型通所介護（単独型・併設型・共用型）						
定員	名						
開所予定	年 月 日						
計画地							
併設施設の有無	有・無 (有の場合具体的に)						
計画地に関する建築規制等	用途地域等		建ぺい率				%
	敷地面積		容積率				%
	農業振興地域（有・無） 自然環境保全地域（有・無） 埋蔵文化財包蔵地（有・無） 河川保全区域（有・無） 地区整備計画区域（有・無） その他（)（有・無）						
所有形態	土地	自己所有・購入・賃貸		建物	自己所有・購入・賃貸		
建物の構造	造 階建		建物の状況	改修・増改築・新築・改修なし			
職員配置計画	職種		常勤職員数	兼務職員数	非常勤職員		
	管理者						
	生活相談員						
	看護職員						
	介護職員						
	機能訓練指導員						
計画地の状況	(1)施設までの交通条件						
	(2)計画地付近の状況						

地域密着型サービス事業の実施理由	(1)法人の理念 (2)認知症対応型通所介護事業を行う理由 (3)当該地域における将来的な事業展開
施設運営の考え方	サービス提供の基本方針
サービスの内容 （具体性，適切性，創意工夫等）	(1)利用者の処遇に対する考え方 (2)利用者の要介護状態等の軽減等への取り組み (3)プライバシーの確保に対する配慮 (4)身体拘束に対する考え方 (5)入浴に対する取り組み

<p>サービスの 内容 （具体性，適 切性，創意工 夫等）続き</p>	<p>(6)排せつに対する取り組み</p> <p>(7)食事提供への取り組み</p> <p>(8)家事への参加に対する取り組み</p> <p>(9)趣味、教養、娯楽活動の機会の提供の考え方</p> <p>(10)法人独自の取り組み</p> <p>(11)緊急時の対応</p> <p>(12)サービスの質の向上のための取り組み</p>
<p>従業員につ いて</p>	<p>(1)従業員研修等（採用時・従事後）への取り組み</p> <p>(2)従業員の健康管理について</p>

<p>従業者について 続き</p>	<p>(3)配置人員及び採用計画について</p>
<p>事業予定地について</p>	<p>(1)事業予定地選定の理由</p> <p>(2)建設に対する近隣住民の了解の見込</p>
<p>防災に対する考え方について</p>	<p>(1)スプリンクラー設置に対する考え方</p> <p>(2)緊急災害時の対処マニュアル</p>
<p>事故防止体制について （設備と対処マニュアル）</p>	<p>(1)マニュアルの有無</p> <p>(2)事故後の改善策</p>
<p>地域住民との連携</p>	
<p>その他</p>	

事業計画書

法人名				
担当者	TEL ()			
連絡先	FAX ()			
施設種別	小規模多機能型居宅介護			
定員	登録名	通い名	泊まり名	
開所予定	年 月 日			
計画地				
併設施設の有無	有・無 (有の場合具体的に)			
計画地に関する建築規制等	用途地域等		建ぺい率	%
	敷地面積		容積率	%
	農業振興地域(有・無) 自然環境保全地域(有・無) 埋蔵文化財包蔵地(有・無) 河川保全区域(有・無) 地区整備計画区域(有・無) その他() (有・無)			
所有形態	土地	自己所有・購入・賃貸	建物	自己所有・購入・賃貸
建物の構造	造	階建	建物の状況	改修・増改築・新築・改修なし
職員配置計画	職種	常勤職員数	兼務職員数	非常勤職員
	代表者			
	管理者			
	看護職員			
	介護職員			
	介護支援専門員			
計画地の状況	(1)施設までの交通条件			
	(2)計画地付近の状況			

地域密着型サービス事業の実施理由	(1)法人の理念 (2)小規模多機能型居宅介護事業を行う理由 (3)当該地域における将来的な事業展開
施設運営の考え方	(1)サービス提供の基本方針 (2)「通い」「泊まり」「訪問」各サービスの提供方法についての考え方
サービスの内容 （具体性，適切性，創意工夫等）	(1)利用者の処遇に対する考え方 (2)利用者の要介護状態等の軽減等への取り組み (3)プライバシーの確保に対する配慮 (4)身体拘束に対する考え方 (5)入浴に対する取り組み

<p>サービスの 内容 （具体性，適 切性，創意工 夫等） 続き</p>	<p>(6)排せつに対する取り組み</p> <p>(7)食事提供に対する取り組み</p> <p>(8)家事への参加に対する取り組み</p> <p>(9)趣味、教養、娯楽活動の機会の提供の考え方</p> <p>(10)法人独自の取り組み</p> <p>(11)緊急時の対応</p> <p>(12)サービスの質の向上のための取り組み</p> <p>(13)運営推進会議について</p>
<p>従業員につ いて</p>	<p>(1)従業員研修等（採用時・従事後）への取り組み</p> <p>(2)従業員の健康管理について</p>

<p>従業者について 続き</p>	<p>(3)配置人員及び採用計画について</p>
<p>事業予定地について</p>	<p>(1)事業予定地選定の理由</p> <p>(2)建設に対する近隣住民の了解の見込</p>
<p>防災に対する考え方について</p>	<p>(1)スプリンクラー設置に対する考え方</p> <p>(2)緊急災害時の対処マニュアル</p>
<p>事故防止体制について （設備と対処マニュアル）</p>	<p>(1)マニュアルの有無</p> <p>(2)事故後の改善策</p>
<p>地域住民との連携</p>	
<p>その他</p>	

事業計画書

法人名																																
担当者	TEL ()																															
連絡先	FAX ()																															
施設種別	認知症対応型共同生活介護																															
定員	名 (名× ユニット)																															
開所予定	年 月 日																															
計画地																																
併設施設の有無	有・無 (有の場合具体的に)																															
計画地に関する建築規制等	用途地域等		建ぺい率	%																												
	敷地面積		容積率	%																												
	農業振興地域(有・無) 自然環境保全地域(有・無) 埋蔵文化財包蔵地(有・無) 河川保全区域(有・無) 地区整備計画区域(有・無) その他() (有・無)																															
所有形態	土地	自己所有・購入・賃貸	建物	自己所有・購入・賃貸																												
建物の構造	造	階建	建物の状況	改修・増改築・新築・改修なし																												
職員配置計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th>職種</th> <th>常勤職員数</th> <th>兼務職員数</th> <th>非常勤職員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>代表者</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>管理者</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>介護従事者</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>介護支援専門員</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計画作成担当者</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				職種	常勤職員数	兼務職員数	非常勤職員	代表者				管理者				介護従事者				介護支援専門員				計画作成担当者							
	職種	常勤職員数	兼務職員数	非常勤職員																												
	代表者																															
	管理者																															
	介護従事者																															
	介護支援専門員																															
	計画作成担当者																															
計画地の状況	(1)施設までの交通条件																															
	(2)計画地付近の状況																															

地域密着型 サービス事 業の実施理 由	(1)法人の理念 (2)認知症対応型共同生活介護事業を行う理由 (3)当該地域における将来的な事業展開
施設運営の 考え方	サービス提供の基本方針
サービスの 内容 （具体性、適 切性、創意工 夫等）	(1)利用者の処遇に対する考え方 (2)利用者の要介護状態等の軽減等への取り組み (3)プライバシーの確保に対する配慮 (4)身体拘束に対する考え方 (5)入浴に対する取り組み

<p>サービスの 内容 （具体性，適 切性，創意工 夫等） 続き</p>	<p>(6)排せつに対する取り組み</p> <p>(7)食事提供に対する取り組み</p> <p>(8)家事への参加に対する取り組み</p> <p>(9)趣味、教養、娯楽活動の機会の提供の考え方</p> <p>(10)法人独自の取り組み</p> <p>(11)緊急時の対応</p> <p>(12)サービスの質の向上のための取り組み</p> <p>(13)運営推進会議について</p>
<p>従業員につ いて</p>	<p>(1)従業員研修等（採用時・従事後）への取り組み</p> <p>(2)従業員の健康管理について</p>

<p>従業者について 続き</p>	<p>(3)配置人員及び採用計画について</p>
<p>事業予定地について</p>	<p>(1)事業予定地選定の理由</p> <p>(2)建設に対する近隣住民の了解の見込</p>
<p>防災に対する考え方について</p>	<p>(1)スプリンクラー設置に対する考え方</p> <p>(2)緊急災害時の対処マニュアル</p>
<p>事故防止体制について （設備と対処マニュアル）</p>	<p>(1)マニュアルの有無</p> <p>(2)事故後の改善策</p>
<p>地域住民との連携</p>	
<p>その他</p>	

事業計画書

法人名				
担当者	TEL ()			
連絡先	FAX ()			
施設種別	地域密着型特定施設入居者生活介護			
定員	名			
開所予定	年 月 日			
計画地				
併設施設の有無	有・無 (有の場合具体的に)			
計画地に関する建築規制等	用途地域等		建ぺい率 %	
	敷地面積		容積率 %	
	農業振興地域(有・無) 自然環境保全地域(有・無) 埋蔵文化財包蔵地(有・無) 河川保全区域(有・無) 地区整備計画区域(有・無) その他() (有・無)			
所有形態	土地	自己所有・購入・賃貸	建物 自己所有・購入・賃貸	
建物の構造	造	階建	建物の状況 改修・増改築・新築・改修なし	
職員配置計画	職種	常勤職員数	兼務職員数	非常勤職員
	管理者			
	生活相談員			
	看護職員			
	介護職員			
	機能訓練指導員			
	計画作成担当者			
計画地の状況	(1)施設までの交通条件			
	(2)計画地付近の状況			

地域密着型サービス事業の実施理由	(1)法人の理念 (2)地域密着型特定施設入居者生活介護事業を行う理由 (3)当該地域における将来的な事業展開
施設運営の考え方	サービス提供の基本方針
サービスの内容 （具体性、適切性、創意工夫等）	(1)利用者の処遇に対する考え方 (2)利用者の要介護状態等の軽減等への取り組み (3)プライバシーの確保に対する配慮 (4)身体拘束に対する取り組み (5)入浴に対する取り組み

<p>サービスの 内容 （具体性，適 切性，創意工 夫等） 続き</p>	<p>(6)排せつに対する取り組み</p> <p>(7)食事提供に対する取り組み</p> <p>(8)趣味、教養、娯楽活動の機会の提供の考え方</p> <p>(9)法人独自の取り組み</p> <p>(10)緊急時の対応</p> <p>(11)サービスの質の向上のための取り組み</p> <p>(12)運営推進会議について</p>
<p>従業員につ いて</p>	<p>(1)従業員研修等（採用時・従事後）への取り組み</p> <p>(2)従業員の健康管理について</p> <p>(3)配置人員及び採用計画について</p>

事業予定地について	(1)事業予定地選定の理由 (2)建設に対する近隣住民の了解の見込
防災に対する考え方について	(1)スプリンクラー設置に対する考え方 (2)緊急災害時の対処マニュアル
事故防止体制について （設備と対処マニュアル）	(1)マニュアルの有無 (2)事故後の改善策
地域住民との連携	
その他	

事業計画書

法人名				
担当者	TEL ()			
連絡先	FAX ()			
施設種別	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護			
定員	名			
開所予定	年 月 日			
計画地				
併設施設の有無	有 ・ 無 (有の場合具体的に)			
計画地に関する建築規制等	用途地域等		建ぺい率 %	
	敷地面積		容積率 %	
	農業振興地域 (有・無) 自然環境保全地域 (有・無) 埋蔵文化財包蔵地 (有・無) 河川保全区域 (有・無) 地区整備計画区域 (有・無) その他 () (有・無)			
所有形態	土地	自己所有・購入・賃貸	建物 自己所有・購入・賃貸	
職員配置計画	職種	常勤職員数	兼務職員数	非常勤職員
	管理者			
	医師			
	生活相談員			
	介護職員			
	看護職員			
	栄養士			
	機能訓練指導員			
	介護支援専門員			
計画地の状況	(1)施設までの交通条件			
	(2)計画地付近の状況			

<p>地域密着型 サービス事 業の実施理 由</p>	<p>(1)法人の理念</p> <p>(2)地域密着型介護老人福祉施設事業を行う理由</p> <p>(3)当該地域における将来的な事業展開</p>
<p>施設運営の 考え方</p>	<p>サービス提供の基本方針</p>
<p>サービスの 内容 （具体性，適 切性，創意工 夫等）</p>	<p>(1)利用者の処遇に対する考え方</p> <p>(2)利用者の要介護状態等の軽減等への取り組み</p> <p>(3)プライバシーの確保に対する配慮</p> <p>(4)身体拘束に対する考え方</p> <p>(5)入浴に対する取り組み</p>

<p>サービスの 内容 （具体性，適 切性，創意工 夫等） 続き</p>	<p>(6)排せつに対する取り組み</p> <p>(7)食事提供に対する取り組み</p> <p>(8)趣味、教養、娯楽活動の機会の提供の考え方</p> <p>(9)法人独自の取り組み</p> <p>(10)緊急時の対応</p> <p>(11)サービスの質の向上のための取り組み</p> <p>(12)運営推進会議について</p>
<p>従業員につ いて</p>	<p>(1)従業員研修等（採用時・従事後）への取り組み</p> <p>(2)従業員の健康管理について</p>

<p>従業者について 続き</p>	<p>(3)配置人員及び採用計画について</p>
<p>事業予定地について</p>	<p>(1)事業予定地選定の理由</p> <p>(2)建設に対する近隣住民の了解の見込</p>
<p>防災に対する考え方について</p>	<p>(1)スプリンクラー設置に対する考え方</p> <p>(2)緊急災害時の対処マニュアル</p>
<p>事故防止体制について （設備と対処マニュアル）</p>	<p>(1)マニュアルの有無</p> <p>(2)事故後の改善策</p>
<p>地域住民との連携</p>	
<p>その他</p>	

事業計画書

法人名							
担当者	TEL ()						
連絡先	FAX ()						
施設種別	地域密着型通所介護						
定員	名						
開所予定	年 月 日						
計画地							
併設施設の有無	有・無 (有の場合具体的に)						
計画地に関する建築規制等	用途地域等		建ぺい率				%
	敷地面積		容積率				%
	農業振興地域(有・無) 自然環境保全地域(有・無) 埋蔵文化財包蔵地(有・無) 河川保全区域(有・無) 地区整備計画区域(有・無) その他() (有・無)						
所有形態	土地	自己所有・購入・賃貸	建物	自己所有・購入・賃貸			
建物の構造	造 階建		建物の状況	改修・増改築・新築・改修なし			
職員配置計画	職種		常勤職員数	兼務職員数	非常勤職員		
	管理者						
	生活相談員						
	看護職員						
	介護職員						
	機能訓練指導員						
計画地の状況	(1)施設までの交通条件						
	(2)計画地付近の状況						

地域密着型サービス事業の実施理由	(1)法人の理念 (2)認知症対応型通所介護事業を行う理由 (3)当該地域における将来的な事業展開
施設運営の考え方	サービス提供の基本方針
サービスの内容 （具体性，適切性，創意工夫等）	(1)利用者の処遇に対する考え方 (2)利用者の要介護状態等の軽減等への取り組み (3)プライバシーの確保に対する配慮 (4)身体拘束に対する考え方 (5)入浴に対する取り組み

<p>サービスの 内容 （具体性，適 切性，創意工 夫等）続き</p>	<p>(6)排せつに対する取り組み</p> <p>(7)食事提供への取り組み</p> <p>(8)家事への参加に対する取り組み</p> <p>(9)趣味、教養、娯楽活動の機会の提供の考え方</p> <p>(10)法人独自の取り組み</p> <p>(11)緊急時の対応</p> <p>(12)サービスの質の向上のための取り組み</p>
<p>従業員につ いて</p>	<p>(1)従業員研修等（採用時・従事後）への取り組み</p> <p>(2)従業員の健康管理について</p>

<p>従業者について 続き</p>	<p>(3)配置人員及び採用計画について</p>
<p>事業予定地について</p>	<p>(1)事業予定地選定の理由</p> <p>(2)建設に対する近隣住民の了解の見込</p>
<p>防災に対する考え方について</p>	<p>(1)スプリンクラー設置に対する考え方</p> <p>(2)緊急災害時の対処マニュアル</p>
<p>事故防止体制について （設備と対処マニュアル）</p>	<p>(1)マニュアルの有無</p> <p>(2)事故後の改善策</p>
<p>地域住民との連携</p>	
<p>その他</p>	

第3号様式（第3条関係）

事業実績書

（寒川町内）

事業所名				
事業種別				
所在地				
サービス提供地域				
事業開始年月				
運営年数 （基準日） 年 月 日現在				

（寒川町外）

事業所名				
事業種別				
所在地				
サービス提供地域				
事業開始年月				
運営年数 （基準日） 年 月 日現在				

※ 法人が現在営業している事業等（介護保険法上の指定事業、社会福祉法上の事業、医療事業等）を記入してください。

※ 記入欄が足りない場合は適宜追加してください

法人代表者経歴書

法人の名称			
フリガナ		生年月日	年 月 日
氏名			
住所	(郵便番号 -)	電話番号	
主 な 職 歴 等			
年 月～	年 月	勤 務 先 等	職務内容
職務に関連する資格			
資格の種類		資格取得年月	
備考（研修等の受講の状況等）			

※ 住所・電話番号は、自宅のものを記入してください。

併設施設等の選定結果に係る意向確認書

法人名	
事業所の名称	
施設種別	
事業予定地	
同一敷地に併設する施設等（事業種別）※	
上記のうちいずれかが選定されなかった場合の意向	<p>（いずれかに印）</p> <p><input type="checkbox"/> 同一敷地で併設する事業の選定結果に関わらず、当事業を実施する。</p> <p><input type="checkbox"/> 同一敷地で併設する事業のいずれかが選定されなかった場合、当事業の事前協議事業者の決定を辞退する。</p> <p><input type="checkbox"/> （併設施設が複数ある場合）下記種別の事業が選定されなかった場合には当事業の事前協議者の決定を辞退するが、それ以外の事業については選定結果に関わらず当事業を実施する。</p> <p><事業種別> _____</p>

※ 既存事業、将来的に併設を構想している事業及びその他の種別の事業については記入不要。

第7号様式（第6条関係）

第 号
年 月 日

様

寒川町長

印

地域密着型サービス事業所等指定申請事前協議済内定通知書

寒川町指定地域密着型サービス事業所等の指定申請における事前協議に関する要綱第6条の規定に基づき、次のとおり事前協議が内定したことを通知します。

1 申請者

所在地

名称

代表者名

2 開設予定事業

事業所名称

サービスの種類

事業開設予定場所 寒川町

事業開始予定時期 年 月 日

※ この通知を受け取った申請者は、地域密着型サービス事業所等指定申請事前協議済書交付申請書（第8号様式）に、必要書類を添付し事前協議済書の交付申請を行うこと。また申請後に地域住民等説明会を開催すること。

年 月 日

（あて先）寒川町長

所在地
申請者 名 称
代表者名 印

地域密着型サービス事業所等指定申請事前協議済書交付申請書

下記の地域密着型サービス等事業計画について、寒川町指定地域密着型サービス事業所等の指定申請における事前協議に関する要綱第 7 条の規定により、地域密着型サービス事業所等指定申請事前協議済書の交付を申請します。

記

事業所の名称	
サービスの種類	1 夜間対応型訪問介護 2 認知症対応型通所介護(介護予防：あり・なし) 3 小規模多機能型居宅介護(介護予防：あり・なし) 4 認知症対応型共同生活介護(介護予防：あり・なし) 5 地域密着型特定施設入居者生活介護 6 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 7 地域密着型通所介護
事業開設予定場所	寒川町
定 員	
事業開始希望時期	年 月 日
添付書類	事業計画書 計画施設の平面図及び立面図 開設準備日程表 地域住民等説明会に関する資料 ※ 地域密着型サービス事業所等指定申請事前協議書（第 1 号様式）に添付した書類は省略できるものとする。

※ 定員の欄について、小規模多機能型居宅介護の場合は登録・通い・泊りそれぞれの定員を記載すること。また、認知症対応型共同生活介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の場合はユニット数も併記すること。

第9号様式（第9条関係）

第 年 月 日 号

様

寒川町長

印

地域密着型サービス事業所等指定申請事前協議済書

寒川町指定地域密着型サービス事業所等の指定申請における事前協議に関する要綱第9条の規定に基づき、次のとおり事前協議済であることを通知します。

1 申請者

所在地

名称

代表者名

2 開設予定事業

事業所名称

サービスの種類

事業開設予定場所 寒川町

事業開始予定時期 年 月 日

- ※ 申請者は、事前協議済の事項について変更が生じたときは、地域密着型サービス事業所等指定申請事前協議済事項変更承認申請書（第10号様式）により、町長の承認を得なければならない。
- ※ この事前協議済書は指定を認めたものではありません、申請者はすみやかに指定申請手続きを行うこと。

第10号様式（第10条関係）

年 月 日

（あて先）寒川町長

所在地
申請者 名称
代表者名
印

**地域密着型サービス事業所等指定申請事前協議済事項変更承認（不承認）
申請書**

年 月 日付け、第 号により通知を受けた、地域密着型サービス事業所等指定申請事前協議済事項の内容について、下記のとおり変更の承認の申請をします。

記

1. 地域密着型サービス事業所等指定申請事前協議済事項決定内容
別添「地域密着型サービス事業所等指定申請事前協議済書」写しのとおり
2. 変更内容
3. 変更理由
4. 開設準備日程等（当該変更により準備に影響が生じる場合のみ記載）
5. その他

※ その他、事前協議済事項の変更内容等を説明する資料を添付すること。

第11号様式（第10条関係）

第 号
年 月 日

様

寒川町長

印

地域密着型サービス事業所等指定申請事前協議済事項変更承認通知書

年 月 日付け、第 号により通知した、地域密着型サービス事業所等指定申請事前協議済事項の変更の内容を承認したことを通知します。

1 申請者

所在地

名称

代表者名

2 開設予定事業

事業所名称

サービスの種類

事業開設予定場所 寒川町

事業開始予定時期 年 月 日

3 変更承認内容（事由）

第12号様式（第10条関係）

第 号
年 月 日

様

寒川町長

印

地域密着型サービス事業所等指定申請事前協議済事項変更不承認通知書

年 月 日付け、第 号により通知した、地域密着型サービス事業所等指定申請事前協議済事項の変更の内容を不承認したことを通知します。

1 申請者

所在地

名称

代表者名

2 開設予定事業

事業所名称

サービスの種類

事業開設予定場所 寒川町

事業開始予定時期 年 月 日

3 変更不承認内容（事由）

第13号様式（第11条関係）

年 月 日

（あて先）寒川町長

所在地
申請者 名称
代表者名

印

地域密着型サービス事業所等指定申請事前協議辞退届出書

寒川町地域密着型サービス事業所等の指定申請における事前協議に関する要綱第11条の規定に基づき、下記の理由により事前協議を辞退いたします。

記

事業所の名称	
サービスの種類	
辞退する理由	